

令和7年度第1回早島町上下水道料金等審議会 議事要旨

- 1 日 時 令和7年10月24日(金) 10:00~12:00
- 2 場 所 早島町庁舎3階 全員協議会室
- 3 出席者 出席委員8名
川本会長、山野副会長、小林委員、近藤委員、田邊委員、
中桐委員、山下委員、頼本委員
事務局5名
古井副町長、安原都市整備部長、田頭環境上下水道課長、
平松環境上下水道課長補佐、藤原環境上下水道課係長
- 4 傍聴者 0名
- 5 会 議
 - 1) 会長・副会長の選任
委員から川本委員を会長に、山野委員を副会長に推薦する意見あり。
委員互選により、会長に川本委員、副会長に山野委員を選出。
 - 2) 諮問
「水道料金の改定について」
 - 3) 議事
 - ① 水道事業の概要
 - ② 水道事業会計の状況

<意見・質疑等(要旨)>

① 水道事業の概要

(会 長)

人口減少に伴い有収水量・水道料金収入が減少していく見通しである。また、早島町の水道は、備南水道企業団からの受水によって供給されており、早島町独自の水源を持たないという特徴がある。

耐震化率は、県内では高い方であるとはいえ、83.1%が未対応であり、老朽化も進行中である。災害リスクや事故の増加が懸念され、早期の対策が重要であると考えられる。対応を先送りすると復旧費が高額化するため、耐震化・更新投資を踏まえて水道料金の改定を検討する必要がある。

また、職員数の少なさから、人的体制維持や人件費の確保も課題であると考えられるが、このような理解で良いか。

(事務局)

その通りである。

(委員)

水道管の老朽化が進行しており、耐震化を早期に図ることが重要であるとの説明があったが、今後どのように対応していくのか、いつまでに何%を目指すといった目標設定をしているのか。

(事務局)

目標の設定まではしていないが、水道管の更新時には耐震管を採用している。今後も財政状況を踏まえながら耐震化に努めていく。

(会長)

管路の健全率を維持するために、企業債などの資金投入が必要ということか。

(事務局)

事業を進めていくうえで、水道事業会計の中の資金のみでは対応できないので、企業債の借入が必要である。また、住みよいまちづくりの観点から、一定程度の管路更新・耐震化が必要で、財政面とのバランスを考えながら事業を進めていかなければいけない。

② 水道事業会計の状況

(会長)

水道料金収入は横ばいのままである一方で、受水費・利息費用・原料費などの値上がりにより支出は増加し、収益的収支は赤字となる。耐震化や老朽化対策、住みよいまちづくりのための設備投資が必要であり、資金の確保が急務となる中、収益的収支の赤字により設備投資に充てる資金が不足してくる。同時に企業債残高が増加することで将来世代の負担が拡大し、このままでは財政的に破綻する可能性がある、という理解でよいか。

(事務局)

その通りである。

(委員)

早島町の水道料金が、どうして今までこんなに安い金額でできていたのか。物

価高騰対策で令和 7 年度に基本料金の減免をしているところから、翌年度になって急に上がるとなると変化に戸惑うのではないか。納得できる説明があれば住民として反対はしないと思う。

(事務局)

備南水道企業団が浄水場施設を整備・維持管理し、早島町は受水費の負担のみで済んでいたこと、また、水道管の耐用年数の中で、更新費用が大きくなかったということがある。近年の災害対応ニーズの高まりや、設備の経年劣化が進む中で、計画的に設備投資に手を付けていかなければいけない。

基本料金の減免については、国の物価高騰対策の補助金を活用し、住民の皆様に還元できるようにという政策の中で実施している。

(委員)

倉敷市のように、段階的な料金改定もあり得るのか。

(事務局)

単年度で値上げをすると、値上げ率が高くなってしまうことから、段階的な値上げをしていると理解している。本町でも、今後の見通しを踏まえてご審議いただけたらと考えている。

(委員)

給水人口などいろいろな尺度があると思うが、早島町と同規模の市町村はあるか。状況が似ているモデルがあると審議がしやすいと思う。

(事務局)

里庄町・矢掛町・和気町などがそれにあたると思う。両町とも情報交換を行っており、矢掛町は本年度料金改定を実施している。

(委員)

「家庭用」と記載されているが、企業向け料金は別体系か。

(事務局)

早島町では家庭用・企業用の区別はない。他市町では区分している場合もある。

(会長)

「①水道事業の概要」で確認したとおり、耐震化・老朽化対策が急務である。

また、「②水道事業会計の状況」により、これらの対策を支える財政基盤が弱体化していることが明らかになった。

今後は、単年度の収益的収支を黒字とすること、資金残高で1年分の事業運営資金を確保すること、企業債借入比率の抑制を図ること、という方針で、料金を値上げする方向で審議を進めるということで良いか。

(委員)

はい。